

2025 年(令和 7 年)度事業計画書

自 2025 年(令和 7 年)4 月 1 日

至 2026 年(令和 8 年)3 月 31 日

一般財団法人関西情報センター

第 1. 2025 年度事業の運営方針

2025 年度は、新たに策定した「KIIS の目指す姿 2027」を踏まえ、新技術の進展や社会を取巻く環境変化が著しい中、「ハピネス・ドリブン・ソサエティ」の創出に向け、以下の 4 つの重点取組み事項にスピード感を持って取り組んでまいります。

①社会ニーズへの的確な対応

「DX 社会浸透プロジェクト」の展開を通じて「デジタルによるハピネスの実現」に取り組むほか、健康保険組合業務の DX 推進、施設予約システムの運用拡大に取り組んでまいります。

②安全・安心な社会への貢献

「関西サイバーセキュリティ・イニシャティブ」の確立や、防災 DX の推進、プライバシーマーク制度のさらなる普及、促進に取り組んでまいります。

③新技術による新たな価値創出への貢献

ハピネス・ドリブン・ソサエティの実現に向け、新たな研究会を立ち上げることで、「見る・聞く・見通す力」（シンクタンク機能の強化）の強化を図るとともに、健保組合業務における AI を活用したサポートセンターの構築について検討を行ってまいります。

④財団運営基盤の強化

収益事業の強化を通じた財務運営基盤の強化、職員の成長につながる環境整備・研修実施を通じた人財基盤の強化、および情報基盤・情報発信の強化に取り組んでまいります。

第 2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT 活用によるビジネス・イノベーションに関する調査

－ e-Kansai レポート －

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献することを目的に実施する事業です。関西地域の企業や支援機関を中心にアンケート調査、ヒアリング調査等を実施し、様々な企業等事例の収集・分析を行います。調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」として取りまとめます。

これまで進めてきた DX 推進企業かつ「ハピネス・ドリブン・エコノミー」の担い手、組織の追求を経て、「DX 推進による価値創造の最大化の事例」についても探求し、DX の原動力となる

「ハピネス・ドリブン・エコノミー」の未来の姿について、引き続き検討します。また、DX推進を課題とする企業に対し、取組を進めるためのヒントが提示できるよう検討を進めます。

＜情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業＞

(2) 持続可能な社会の実現にむけたITの役割に関するシンポジウム

ー インフォテック 2025 ー

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、ITシンポジウム「インフォテック 2025」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献します。

2025年度は2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）と連携し、万博会場内特設会場にて「ハピネス・ドリブン・エコノミーの創出」を基本テーマとしたシンポジウムを開催します。DXの進展を踏まえ、デジタル技術により個々人や社内全体の「ハピネス」を実現／達成するための取組み事例を紹介し、参加企業／団体のみならず一般参加者の参考となるような講演および展示を実施します。

(3) IT戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

企業のIT戦略の再構築や新ビジネス創出支援のため、セミナー開催により普及啓発活動を行います。テーマはサイバーセキュリティ関連、DX推進・実装関連やAI利活用等幅広く取り上げます。また、必要に応じ、公益社団法人関西経済や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、組込みシステム産業振興機構、大阪商工会議所等の各団体と連携し、効果的・効率的な事業運営を図ります。

(4) 関西CIOカンファレンス

AI、IT、IoT等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造も変える勢いで広まっています。従来以上に経営トップに対し情報技術への理解と経営方針のビジョンの明確化が求められており、それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革を進めるDXが喫急の課題となっています。

2025年度も、研究者や関西大手企業の情報部門及び中堅・中小企業の経営層等にご参加をいただくパネルディスカッションを開催し、経営層、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論します。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) サイバーセキュリティ関連事業（関西サイバーセキュリティ・イニシアティブの確立）

「安全・安心なデジタル社会」を実現する上で必須となるサイバーセキュリティ対策について、これまで実施してきた「KIISサイバーセキュリティ研究会」の活動を強化・拡充し推進します。具体的には以下の活動を推進します。

i) サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動

関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員・技術者が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施します。(人材育成プログラム)

ii) 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開

有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティ（サロン）を運営します。

iii) 幅広い層への普及啓発と機運醸成

さまざまなテーマでサイバーセキュリティに関する最新動向をお伝えするセミナー等を開催し、地域の企業等を対象に普及啓発活動を推進します。

また、2018 年度に設立された関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局（近畿経済産業局、近畿総合通信局、KIIS）の活動もより活性化させ、関西圏の各種セキュリティコミュニティ活動とも強ちに連携し、関西全体でのセキュリティ機運醸成に向けた各種活動を推進します。

これらの活動を通じ、関西全体でのサイバーセキュリティ対策向上の取り組み、すなわち「関西サイバーセキュリティ・イニシアティブ」の実現を目指します。

(2) 未来創造サロン

デジタル技術によって、個々人や社会全体の「幸せ（ハピネス）」を志向した製品・サービスの創出・提供を試みる企業等からの情報提供と有識者、モデレータ、参加者どうしでのディスカッションを通して、将来の社会や自社の在り方を考えるきっかけとなる場（サロン）を提供します。取り上げる事例や議論の主要テーマは「ハピネス・ドリブン・エコノミー」につながるものとします。

(3) DX 社会浸透プロジェクトの推進

DX の推進、サイバーセキュリティ強化の両面において、社会全体の様々な主体間のネットワークの形成、事例・概念の普及啓発、実装支援、ビジネス化支援に関するメニューを整備することで、DX 推進のプラットフォームとして KIIS を機能させます。これまで実施してきた関西 DX 推進プラットフォーム事業を中心に、特に DX の実装からビジネス化へのステップアップ部分を強力にサポートする事業メニューの開発・整備に注力します。これにより、関西を中心とする企業や、社会全体の様々な主体におけるデジタルトランスフォーメーションの推進と社会浸透を図るとともに、それらを支援するベンダー等のビジネス拡大・事業機会の創出等を図ります。

i) DX 関連セミナー・ワークショップ等の開催・実施

ii) DX 関連・セキュリティ関連専門家・アドバイザーの派遣（専門家派遣／出前講座）

iii) 賛助会員企業と連携した最新ビジネスオンデマンドセミナー（with ビジネス創出セミナー）発信

iv) 事業WEBサイトの構築及び情報発信

(4) プライバシーマーク研修事業

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修（審査員補養成研修およびフォローアップ研修）を実施しています。2025 年度も、審査員補養成研修を 1 回、フォローアップ研修を 5 回程度開催します。

(5) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク（45 機関）で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、総会、地方シンクタンクフォーラム、経営者会議、取組紹介セミナー等、各種交流活動を円滑に進行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図ります。

(6) PMS 構築・実践セミナー

個人情報保護マネジメントシステム（PMS）構築の重要性、具体的な構築方法のセミナーを通じて、サイバーセキュリティ対策及び個人情報保護の推進を図ります。

(7) 先端技術・ビジネス動向研究会(仮称)

これからの企業や社会がデジタルを前提としたビジネス等を展開していく上で必要となる、社会動向や技術動向、ビジネスに関する最新理論等を学ぶ研究会を立ち上げ、推進します。KIIS 研究員による自主調査、あるいは賛助会員企業との連携による共同研究を実施し、専門家を招聘した研究会を開催するなど、最新の技術・ビジネス動向についてリサーチを行います。年間の活動成果をまとめ、ビジネス推進に役立つアウトプット「KIIS Next Frontier Report(仮称)」を発刊します。

(8) 「地域防災DX推進プラットフォーム」に向けた取り組み

「関西防災減災推進プラットフォーム」事業を基軸として、インフラセンサの利活用や地区防災計画策定支援等の活動とも連携し、「地域防災DX推進プラットフォーム」の構築を目指し、次の事業を推進します。

① 関西防災減災推進プラットフォーム

自然災害の多発激甚化や南海トラフ地震が切迫した状況下、自然災害発生時の被害を最小限に抑え、特に企業BCP、及び地区防災に資する「関西防災減災推進プラットフォーム」の検討を引き続き推進します。

2025 年度においては、「第 4 回連絡会(4/21 開催／座長: 京都大学 矢守教授)」と「第 5 回連絡会(10 月開催予定／同)」をマイルストーンとして、つぎの i) および ii) に取り組みます。

- i) 2024 年 11 月に試用開始した災害情報ポータルサイト アルファ版を元にベータ版（6 月試用開始予定）の開発と防災関連コンテンツの整備

- ii) ベータ版の試用結果の分析、保守／運用体制と事業運営モデルの策定を行い10月にリリース版の運用を開始（予定）

②スマートインフラセンサ利用研究会

インフラ構造物の維持管理に加え、防災・減災へのセンサ活用を推進するため、スマートインフラセンサ利用研究会（座長：大阪大学大学院 矢吹信喜教授、37 機関参画）の活動を継続します。また、同研究会のWG活動として、J A C I C（一般財団法人日本建設情報総合センター）の助成事業に採択された『スマートインフラセンサの防災画像情報標準化検討小委員会』（以下、J A C I C小委員会）において、標準化検討を進めます。

2025 年度においては、主に次の活動を行います。

- i) 防災カメラ・センサの設置拡大
 - ・ 地区防災計画・災害情報ポータルと連携した自治体・地区住民への防災カメラの提案
- ii) J A C I C小委員会活動
 - ・ 災害画像情報の共有化を目指した標準化の検討

③地区防災計画研究会

地区防災計画策定の課題となっている「支援人材の育成」、「I C T・D Xツール等を活用した策定支援事例の創出」等を目的として、地区防災計画学会や防災士会等と連携して「地区防災計画研究会」を実施します。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績（地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画、各種普及啓発事業等）を活かし、地域及び全国における経済社会システム、情報化、D X推進支援、サイバーセキュリティ対策支援、防災、減災関連等の調査研究等を実施します。

4. 情報化推進事業

(1) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した A S P方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「E S P A L」と「O P A S」（※）は、大阪府・兵庫県下の 22 自治体においてご利用いただいています。

O P A Sについては、以前から取り組んできた、次期契約に向けての追加機能の確定と提案を行い、引き続きご利用頂けるように機能強化を行ってまいります。

新規顧客の開拓では 2024 年度に問い合わせのあった自治体を中心に取り組んでまいります。

※ESPAL : the Establishment System of Portal And Lead (ASP 型施設予約システム)

OPAS : Osaka Public Access Service (スポーツ施設情報システム ASP サービス)

(2) 情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス等）

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを提供します。自治体における運用システムのクラウド化支援、企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用およびオンライン配信支援を実施してまいります。

5. 社会システム支援事業

(1) 健康保険組合業務サポート事業（基幹システム及び周辺サービスの提供および運用保守）

○システムサポート保守

- ・引き続き全国320／1379の健康保険組合に基幹システムやオプションシステムの提供と運用支援を行いつつ、より効率的なサポート体制構築のための検討を行います。
- ・HP構築運用を始めとする各種インターネットサービス及び健康増進活動支援システムの提供と運用支援を行います。

○健保業務DX化、国策との連携等、業務効率化推進

- ・基幹サーバのデータセンター運用への切り替えがほぼ完了してきたため、国策であるマイナバー情報ははじめとする国関連との自動データ連携（電子申請の自動連係／オンライン資格確認情報連携等）導入による健保組合業務の効率化をより一層推進してまいります。
- ・2024年度に導入を開始したデータ自動連係サービス（KX）を基盤とし組合HPや各種申請手続きのWEBポータルサイトさらには電子決済機能を含むワークフローシステムとの連携を軸にトータルソリューション（データエクステンジサービス）として導入推進することで、利用組合事業の大幅な業務効率化を提案し、健保組合関連事業および財団収益基盤の強化に努めてまいります。
- ・また、2025年12月に廃止される現行保険証のマイナ保険証への最終切り替えに伴う施策についても厚生労働省や関係団体等との連携を密にし、遅滞なく確実に進めてまいります。
- ・健康管理ソリューション関係については、2024年4月に開始された第4期特定健診特定保健指導及び第3期データヘルス計画において、引き続き適切なサポートを実施します。

○ユーザー会事業推進

- ・近畿地域のユーザー会事業として、情報セキュリティーセミナーや各種講習会など、リテラシー向上のための各種情報提供及び研究活動も引き続き実施します。

6. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を

促すことを目的とし、当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与してまいります。

2025 年度においては次の施策に取り組み、事業者や地域社会に貢献できる事業の運営に努めてまいります。

- ① 新規認定事業者に向けた普及活動の実施
- ② 安定した審査体制の確立のための審査員要員計画の策定、業務スキルアップの向上
- ③ 審査満足度の向上に向けての審査の改善

7. 広報・交流活動事業

(1) 社会に向けた情報発信の充実

本年度、当財団が創立55周年を迎えることも踏まえ、メールマガジンやSNSといったツールを通じて、各種の情報発信を充実してまいります。また、ホームページでは、当財団の活動の成果報告を行う「KIIS フォーラム」をタイムリーに更新する等、各種コンテンツの充実を図り、多くの皆様に見ていただけるものにしてまいります。

(2) 賛助会員の方々のニーズに合った情報提供、交流の場の提供

賛助会員の方々に、当財団の活動内容をお伝えする「KIIS VISION」をお届けするとともに、年初に、賛助会員間の相互交流・情報交換を目的とした新春交歓会を実施するなど、賛助会員の方々への有益な情報提供・交流の場の提供等を行います。

以上